

平成23年9月30日

平成23年度給与改定所要額概算

以下は、地方公務員について仮に平成23年人事院勧告に準じた給与改定を行うこととした場合の所要額を概算したものです。

(単位：億円)

区 分		金 額
所 要 額	給料表の改定等による影響額	▲ 460程度
内 訳	特定財源 義務教育費国庫負担金等	▲ 50程度
	一般財源	▲ 410程度

(注) 本表の計数は、精査の結果異動することがあります。

(参考) 国家公務員等分の所要額 ▲120億円程度

(連絡先)  
自治財政局財政課  
担当：大井企画官、加藤係長  
電話：(代表)03-5253-5111(内線 23327)  
(直通)03-5253-5612  
FAX：03-5253-5615